

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4047

本社所在都道府県

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 水野正雄

問合せ先責任者役職名 人事総務部長 氏名 高橋俊英 TEL(03)3216-4561

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	16,737	10.1	1,674	41.0	1,498	48.2
13年 9月中間期	15,206	△ 2.6	1,187	9.4	1,010	0.9
14年 3月期	29,166		1,894		1,595	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	632	76.9	11	04	-	
13年 9月中間期	357	105.1	6	26	-	
14年 3月期	460		8	06	-	

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 57,343,820株 13年 9月中間期 57,138,928株 14年 3月期 57,138,923株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	43,261		8,954		20.7	156	15	
13年 9月中間期	42,456		8,713		20.5	152	49	
14年 3月期	43,155		8,692		20.1	152	12	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 57,342,444株 13年 9月中間期 57,138,928株 14年 3月期 57,138,918株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	3,076		△ 2,142		△ 162		3,823	
13年 9月中間期	1,358		△ 2,615		588		2,111	
14年 3月期	3,697		△ 6,162		2,618		2,934	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	33,100		2,640		920	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 04銭

業績予想については添付資料5頁をご参照ください。

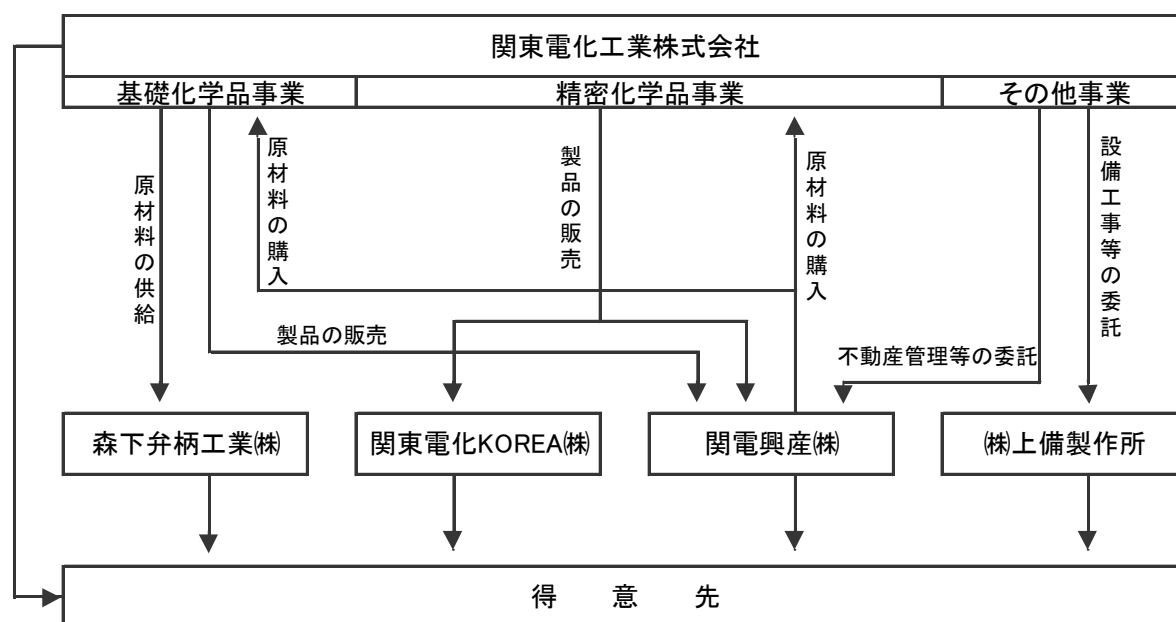
## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事、機器販売等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- 基礎化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。当社は、森下弁柄工業(株)に対して原材料を供給しております。
- 精密化学品事業----- 当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。  
森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。
- その他事業----- 当社は、排ガス処理装置の製造販売を行っております。(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行ない、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)に対して当社は、不動産管理等の業務を委託しております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追及し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業環境の変化がますます速くなっている状況のなかで、当社は、当社独自の技術を駆使したスペシャリティケミカルを指向して、高収益企業の確立に向け更なる事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでまいります。

#### (1) 事業構造の改革

情報通信産業と密接に結びついている精密化学品事業部門につきましては、顧客のニーズに沿い、優れた品質、豊富な品揃えなど、当社ならではの利点を生かし一層の拡大を図ってまいります。特に、半導体・液晶向け特殊材料ガスと電池材料などのフッ素系製品は、当社の中核事業と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、販売力の一層の充実と徹底したコストダウンの推進を図ってまいります。また、医・農薬中間体などの開発段階にあるテーマも、市場開発のスピードアップを図るなど、将来の業績基盤となるべき新規製品の開発促進について全力を挙げて取り組んでまいります。

基礎化学品事業部門につきましては、渋川、水島両工場の製品構成、立地条件などを考慮に入れて、生産ならびに販売体制を抜本的に見直し、低採算性事業からの脱却を目指した再構築を引き続き進めてまいります。

#### (2) 経営体質の強化

当社は、安定した高収益企業の確立に向けた中期経営計画を平成 13 年度から実施しております。

「拡大と改革」をキーワードに、重点的な経営資源投入によるフッ素事業の拡大と強化、次世代の業績基盤となるべき新規製品の研究開発力の充実、顧客のニーズに迅速に対応できる経営組織の構築などを積極的に進めていくとともに、低採算事業の大胆な見直しを行い、全社をあげて構造改革に取り組んでまいります。

また、当社は、21 世紀においても発展し続けることが出来る企業像を確立するため、永続的な体力強化策として、有利子負債の削減などの財務体質の改善、全部門にわたるコストダウンの実現、情報システムの積極的活用をベースとした業務の効率化、企業環境の変化に適應する能力を持った人材の育成などに取り組んでまいります。

#### (3) 地球環境保護への取組

化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、定例の取締役会を毎月 1 回開催するほか、経営の基本方針に基づいた業務執行上の重要事項を決定する常務会を、月 2 回開催しております。常務会メンバーは、全取締役と常勤監査役（内 1 名は社外監査役）が当たり、意思決定の迅速化とともに、監査役が出席することで監査機能の強化が図られております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費、設備投資など内需が低調に推移するなか、米国およびアジア向け輸出が増加し、景気持ち直しの動きが見えました。

化学工業におきましては、アジア向け輸出の拡大により、生産は増加傾向をたどりましたが、内需の低迷と原料高により、厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、海外市場においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、販管費や製造費の削減など、コストダウンを強力に推し進めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、無機・有機製品、鉄系製品などは減少しましたが、フッ素系製品が IT 需要の回復により大幅に増加したため、167 億 37 百万円と前年同期に比べ 15 億 31 百万円、10.1%の増加となりました。損益につきましても、フッ素系製品の販売増が寄与し、経常利益は 14 億 98 百万円と前年同期に比べ 4 億 87 百万円、48.2%増加いたしました。また、中間純利益も、6 億 32 百万円と前年同期に比べ 2 億 75 百万円、76.9%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (1)基礎化学品事業部門

##### (無機製品)

か性ソーダは、需要が低調ななか、堅調な塩素需要から需要を上回る高水準の生産が続いたため、販売価格が低下し、前年同期に比べ減収となりました。また、塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウムなどのその他無機製品も需要の減少により販売数量が落ち込み、前年同期に比べ減収となりました。

##### (有機製品)

塩素系有機製品は、トリクロールエチレンが、輸出増と代替フロン向けの出荷増により、また、エチレンアミン類は、拡販に努めた結果販売数量が増加しましたが、パークロールエチレンは、販売数量の減少により、塩化ビニリデンは、販売価格が低下したため前年同期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキシルアミンがゴム薬需要の増加により、また、シクロヘキサノンも溶剤の需要が堅調で販売数量が増加しましたが、シクロヘキサン、アジピン酸、ジシクロヘキシルアミンは、関連産業の需要不振により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、54 億 95 百万円となり、前年同期に比べ 3 億 52 百万円、6.0%の減少となりました。

#### (2)精密化学品事業部門

##### (鉄系製品)

キャリアーは、環境に配慮したマグネタイトキャリアーおよび EF フェライトキャリアーのプリンター向け出荷は顕著な伸びを示しましたが、複写機向けの販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。磁性合金粉 (MAP) は、業務用ビデオ、データストレージテープ向けの

販売数量は増加しましたが、オーディオ用メタルテープの生産停止や、ホームビデオカメラのデジタル化の進展により民生用需要が落ち込んだため、ほぼ前年同期比横ばいの成績となりました。また、マグネタイトは、顔料向け、トナー用とも販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。また、鉄酸化物は、道路用、プラスチック用着色剤および電子部品向け仮焼品の販売数量が増加したため、増収となりました。

#### (フッ素系製品)

絶縁ガス六フッ化硫黄は、重電設備の輸出に伴う出荷増により前年同期に比べ増収となりました。半導体用、液晶用などの特殊ガス類は、IT不況による需要先の在庫調整が一巡し、生産が回復したため三フッ化窒素、四フッ化炭素、六フッ化硫黄、八フッ化プロパン、六フッ化タンゲステンは、販売数量が増加し前年同期に比べ増収となりましたが、六フッ化エタンは、八フッ化プロパンへの使用切り替えの動きにより、また、四フッ化ケイ素は、光ファイバーの生産減によりそれぞれ販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、国内外の新規需要先の開拓に努めた結果、販売数量は大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、98億95百万円となり、前年同期に比べ14億85百万円、17.7%の増加となりました。

#### (3)その他事業部門

化学機械および一般産業用機械は、内需低迷による設備投資の減少から受注は低調に推移しましたが、香料、医薬メーカー向け設備工事の新規売上が寄与したため、増収となりました。フッ素系排ガス処理装置(エフトール)は、メンテナンス用の薬剤交換売上は増加しましたが、機器類の販売は、ステッパー用のエフトールD型の販売台数が増加しましたが、その他の機種は、半導体の生産拠点が海外に移転し始めているため新規の販売台数が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、13億47百万円となり、前年同期に比べ3億97百万円、41.9%の増収となりました。

#### 2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、子会社関東電化KOREA(株)の新規連結に伴う現金同等物の増加額が加算されたこともあり、前期末に比べ8億89百万円増加し、38億23百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

精密化学品事業部門を中心とした売上高の増加に伴う税金等調整前中間純利益の増加、前々期からの高水準の設備投資に伴う減価償却費の増加等により、キャッシュ・フローは、30億76百万円の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出を中心に、キャッシュ・フローは、21億42百万円の減少となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、キャッシュ・フローは、1億62百万円の減少となりました。

### 3. 中間配当に関する事項

当中間期は、1株につき2円50銭の中間配当を実施いたしたいと存じます。

### 4. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や世界的な株安から、景気の先行きに不透明感が増しており、上半期好調だったIT需要も腰折れするなど、産業景気に影を落とす懸念もあります。当連結グループといたしましては、フッ素系事業の積極的な展開を推進するとともに、全部門にわたる徹底したコスト削減に努めることにより、業績の向上を図ってまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高331億円、経常利益26億40百万円、当期純利益9億20百万円と前期比増収増益になるものと予想しております。

基礎化学品事業部門は、若干減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品が減収となりますが、フッ素系製品は、今後のIT需要に不安は残りますが、半導体・液晶用特殊ガスおよび電池材料の売上が、国内外とも増加するものと見込んでおり、前期比大幅な増収になるものと期待しております。その他事業部門は若干の増収を予想しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益(円)
平成15年3月期	33,100	3,060	2,640	920	16円04銭
平成14年3月期	29,166	1,894	1,595	460	8円06銭
増減率	13.5%	61.6%	65.5%	100%	99.0%

単独決算の通期業績見通しにつきましては、連結子会社のウエイトが低いことため損益面における連結との乖離はほとんどみられません。業績予想数値は下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当 期純利益(円)
平成15年3月期	29,300	3,000	2,600	900	15円64銭
平成14年3月期	26,555	1,831	1,572	468	8円14銭
増減率	10.3%	63.8%	65.4%	92.1%	92.1%

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上高の増加に伴う税金等調整前当期純利益および減価償却費等による増加を見込み、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の減少等を見込んでおります。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少を予定しております。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、増加するものと予測しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		増減金額	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	18,630	43.1	17,849	42.0	780	17,575	40.7
現金及び預金	2,862		1,451		1,411	1,973	
受取手形及び売掛金	9,529		10,289		759	9,336	
有価証券	49		49		0	49	
たな卸資産	4,429		4,735		305	4,861	
繰延税金資産	316		238		78	166	
その他の他	1,494		1,136		357	1,241	
貸倒引当金	53		50		2	53	
固定資産	24,631	56.9	24,606	58.0	24	25,580	59.3
有形固定資産	20,822		20,847		24	21,612	
建物及び構築物	5,040		4,702		338	4,999	
機械装置及び運搬具	11,465		10,537		928	12,365	
土地	2,424		2,424		0	2,424	
建設仮勘定	947		2,430		1,483	867	
その他の他	945		753		191	955	
無形固定資産	43		27		16	41	
投資その他の資産	3,765		3,732		33	3,926	
投資有価証券	2,298		2,420		122	2,481	
繰延税金資産	1,023		723		299	833	
その他の他	456		594		138	618	
貸倒引当金	12		6		5	6	
資産合計	43,261	100.0	42,456	100.0	804	43,155	100.0
減価償却累計額(有形)	36,700		34,314		2,385	35,785	
受取手形割引高	1,684		1,303		381	1,396	
非連結子会社及び関連 会社の株式及び社債等	22		31		8	34	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		増減金額	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	19,738	45.6	22,542	53.1	2,804	20,554	47.6
支払手形及び買掛金	5,167		5,834		667	5,066	
短期借入金	7,996		8,442		445	8,431	
一年以内に返済する 長期借入金	3,733		4,127		393	3,820	
未払法人税等	688		420		267	215	
未払費用	1,022		1,135		113	1,044	
その他	1,129		2,582		1,452	1,976	
固定負債	14,378	33.2	11,011	25.9	3,366	13,705	31.8
長期借入金	11,976		8,942		3,034	11,431	
退職給付引当金	2,038		1,669		369	1,844	
役員退職慰労引当金	345		378		32	411	
繰延税金負債	17		21		4	17	
負債合計	34,116	78.8	33,554	79.0	562	34,259	79.4
少数株主持分	190	0.5	189	0.5	1	203	0.5
(資本の部)							
資 本 金	2,877		2,877		-	2,877	
資本剰余金	1,524		1,524		-	1,524	
利益剰余金	4,576		4,233		343	4,193	
その他有価証券評価差額金	20		168		148	187	
為替換算調整勘定	1		-		1	-	
自 己 株 式	0		0		0	0	
子会社の所有する 親会社株式	44		90		45	90	
資本合計	8,954	20.7	8,713	20.5	240	8,692	20.1
負債、少数株主持分及び資本合計	43,261	100.0	42,456	100.0	804	43,155	100.0

(注)担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

	平成 14 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 3 月期
建 物 及 び 構 築 物	4,826	4,517	4,813
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,549	10,537	12,464
土 地	1,750	1,750	1,798
そ の 他	929	769	941
投 資 有 価 証 券	678	685	689
合 計	19,734	18,261	20,708

(2)担保付債務

短 期 借 入 金	707	680	725
一年以内に返済する長期借入金	3,544	3,782	3,587
長 期 借 入 金	11,555	8,570	11,155
合 計	15,807	13,032	15,468

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減金額	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	16,737	100.0	15,206	100.0	1,531	29,166	100.0
売上原価	11,993		10,881		1,111	21,218	
売上総利益	4,743	28.3	4,324	28.4	419	7,948	27.3
販売費及び一般管理費	3,069		3,136		67	6,053	
営業利益	1,674	10.0	1,187	7.8	486	1,894	6.5
営業外収益	125		109		16	274	
営業外費用	301		285		15	573	
経常利益	1,498	9.0	1,010	6.6	487	1,595	5.5
特別損失	392		382		9	744	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,106	6.6	628	4.1	477	851	2.9
法人税、住民税及び事業税	680		410		270	576	
法人税等調整額	186		117		68	175	
少数株主利益	21		21		0	9	
中間(当期)純利益	632	3.8	357	2.3	275	460	1.6

(注)1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	平成14年9月期	平成13年9月期	平成14年3月期
発送諸掛	1,153	1,146	2,210
従業員給与等	508	542	1,020
研究開発費	520	545	1,036

2 特別損失の主な内訳

固定資産除却損	121	79	182
投資有価証券評価損	18	40	36
過年度役員退職慰労金引当額	-	11	22
会員権評価損	-	-	-
たな卸資産除却損	-	-	-
退職給付会計変更時差異償却額	251	251	502

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	4,107	4,107
連結剰余金減少高	-	232	375
配 当 金	-	199	342
役 員 賞 与	-	32	32
中間(当期)純利益	-	357	460
連結剰余金中間(期末)残高	-	4,233	4,193
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,524	-	-
資本剰余金中間期末残高	1,524	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,193	-	-
利益剰余金増加高	632	-	-
中 間 純 利 益	632	-	-
利益剰余金減少高	249	-	-
配 当 金	142	-	-
役 員 賞 与	28	-	-
連結子会社増加に伴う減少高	78	-	-
利益剰余金中間期末残高	4,576	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,106	628	851
2. 減価償却費		1,879	1,582	3,499
3. 貸倒引当金の増減額		4	18	15
4. 退職給付引当金の増減額		127	81	225
5. その他の引当金の増減額		-	64	71
6. 受取利息及び受取配当金		26	26	42
7. 支払利息		207	207	388
8. 固定資産除却損		85	49	158
9. 投資有価証券評価損		18	40	27
10. その他投資評価損		-	6	2
11. 売上債権の増減額		124	1,133	2,104
12. たな卸資産の増減額		655	407	533
13. 仕入債務の増減額		274	394	1,162
14. その他流動資産増減額		169	167	-
15. その他流動負債増減額		1	150	-
16. その他		14	25	65
小 計		3,476	2,475	5,368
17. 利息及び配当金の受取額		26	26	42
18. 利息の支払額		210	187	387
19. 法人税等の支払額		216	955	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,076	1,358	3,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		-	-	50
2. 有価証券の売却による収入		-	-	50
3. 有形固定資産の取得による支出		2,033	2,594	6,137
4. 無形固定資産の取得による支出		6	3	21
5. 投資有価証券の取得による支出		93	18	19
6. 貸付けによる支出		5	65	49
7. 貸付金の回収による収入		5	37	13
8. その他		8	27	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,142	2,615	6,162
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		434	528	517
2. 長期借入れによる収入		2,474	2,291	6,507
3. 長期借入金の返済による支出		2,056	2,025	4,059
4. 配当金の支払額		145	201	342
5. 少数株主に対する配当金の支払額		0	4	4
6. その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		162	588	2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	-
現金及び現金同等物の増減額		771	668	153
現金及び現金同等物の期首残高		2,934	2,780	2,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		118	-	-
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		3,823	2,111	2,934

(注)1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

項 目	期 首	期 末
現金及び預金勘定	1,934	2,823
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	999	999
合 計	2,934	3,823

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社 関電興産(株)、(株)上備製作所、森下弁柄工業(株)、関東電化 KOREA(株)  
 非連結子会社 5社 関東電化産業(株) 他 4社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益(持分額)及び利益剰余金(持分額)等は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。  
 関東電化 KOREA(株)については、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社については、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計が中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、全体としても重要性がありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、関東電化 KOREA(株)の中間決算日は6月30日であります。  
 中間連結財務諸表作成にあたっては平成14年6月30日現在の財務諸表を使用し、中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的債券	.....	償却原価法(定額法)を採用しております。
子会社株式	.....	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品・主要原材料	.....	主として総平均法による原価法を採用しております。
その他の原材料・貯蔵品	.....	月別移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

..... 時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	.....	主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。
--------	-------	---

無形固定資産

..... 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金

..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については、3年による均等額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用計上しております。

役員退職慰労引当金

..... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

..... 税抜方式を採用しております。

- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リース取引)

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83</td> <td>68</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>719</td> <td>428</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>353</td> <td>215</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>712</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	83	68	14	有形固定資産の「その他」	719	428	291	無形固定資産	353	215	137	合計	1,156	712	443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> <td>55</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>835</td> <td>473</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>293</td> <td>152</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210</td> <td>681</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	81	55	26	有形固定資産の「その他」	835	473	361	無形固定資産	293	152	140	合計	1,210	681	528	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> <td>61</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>834</td> <td>495</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>340</td> <td>183</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td>740</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	81	61	20	有形固定資産の「その他」	834	495	338	無形固定資産	340	183	156	合計	1,255	740	514
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	83	68	14																																																											
有形固定資産の「その他」	719	428	291																																																											
無形固定資産	353	215	137																																																											
合計	1,156	712	443																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	81	55	26																																																											
有形固定資産の「その他」	835	473	361																																																											
無形固定資産	293	152	140																																																											
合計	1,210	681	528																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	81	61	20																																																											
有形固定資産の「その他」	834	495	338																																																											
無形固定資産	340	183	156																																																											
合計	1,255	740	514																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	206	1年超	236	合計	443	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	226	1年超	302	合計	528	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	225	1年超	289	合計	514																																										
1年以内	206																																																													
1年超	236																																																													
合計	443																																																													
1年以内	226																																																													
1年超	302																																																													
合計	528																																																													
1年以内	225																																																													
1年超	289																																																													
合計	514																																																													
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1)支払リース料	125	(2)減価償却費相当額	125	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1)支払リース料	117	(2)減価償却費相当額	117	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	(1)支払リース料	239	(2)減価償却費相当額	239																																																
(1)支払リース料	125																																																													
(2)減価償却費相当額	125																																																													
(1)支払リース料	117																																																													
(2)減価償却費相当額	117																																																													
(1)支払リース料	239																																																													
(2)減価償却費相当額	239																																																													

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	基礎化学品事業	精密化学品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,495	9,895	1,347	16,737	-	16,737
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	517	517	517	-
計	5,495	9,895	1,864	17,254	517	16,737
営業費用	6,211	7,583	1,817	15,612	549	15,063
営業利益	716	2,311	46	1,642	32	1,674

前中間連結会計期間 (自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 13 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	基礎化学品事業	精密化学品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,847	8,409	949	15,206	-	15,206
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	1,017	1,022	1,022	-
計	5,852	8,409	1,967	16,228	1,022	15,206
営業費用	6,448	6,614	1,901	14,964	946	14,018
営業利益	596	1,794	65	1,264	76	1,187

前連結会計年度 (自:平成 13 年 4 月 1 日 至:平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	基礎化学品事業	精密化学品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,364	16,328	1,473	29,166	-	29,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,518	2,518	2,518	-
計	11,364	16,328	3,991	31,684	2,518	29,166
営業費用	12,677	13,159	3,858	29,695	2,423	27,271
営業利益	1,312	3,168	133	1,989	94	1,894

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

基礎化学品事業 か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業 三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業 化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自：平成14年4月1日 至：平成14年9月30日）  
全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、  
所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自：平成13年4月1日 至：平成13年9月30日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自：平成14年4月1日 至：平成14年9月30日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	4,219	590	-	4,810
連結売上高	-	-	-	16,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.2	% 3.5	% 0.0	% 28.7

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自：平成13年4月1日 至：平成13年9月30日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	2,825	954	64	3,843
連結売上高	-	-	-	15,206
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 18.6	% 6.3	% 0.4	% 25.3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日			
	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高	5,960	1,565	64	7,589
連結売上高	-	-	-	29,166
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 20.4	% 5.4	% 0.2	% 26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

### 2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア：韓国、中国、台湾
- (2) 欧米：米国、イギリス、フランス
- (3) その他の地域：オーストラリア

### 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日	至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月31日
基礎化学品事業	4,736		5,357		10,158	
精密化学品事業	9,170		8,353		16,306	
その他事業	1,474		1,833		3,466	
(化学工業用設備製作)	( 1,429)		( 1,783)		( 3,366)	
(その他)	( 44)		( 50)		( 100)	
合計	15,380		15,544		29,932	

(注)1.金額は、基本的に販売価格によっておりますが、その他事業の化学工業用設備製作の価格は、当期の製造費用によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当中間連結会計期間におけるその他事業(化学工業用設備製作)の受注実績を示すと、つぎのとおりであります。

その他事業(化学工業用設備製作)以外については、見込み生産を行っております。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日	至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月31日
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
その他事業(化学工業用設備製作)	552	892	1,501	1,242	2,646	1,613
合計	552	892	1,501	1,242	2,646	1,613

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、  
つぎのとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
基 礎 化 学 品 事 業	5,495	5,847	11,364
精 密 化 学 品 事 業	9,895	8,409	16,328
そ の 他 事 業	1,347	949	1,473
(化学工業用設備製作)	( 1,245)	( 844)	( 1,260)
( そ の 他 )	( 101)	( 105)	( 212)
合 計	16,737	15,206	29,166

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	2,068	2,181	113	1,975	2,299	324	1,997	2,357	360
債 券 転換社債	-	-	0	1	1	0	1	0	0
その他	23	15	8	20	12	7	20	13	6
合 計	2,091	2,196	105	1,996	2,313	317	2,018	2,371	353

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在
満期保有目的 の債券	49	49	49
子会社株式	22	31	34
その他有価証券 非上場株式		75	75
	75		
合 計	148	157	160

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物及び 取引の種類	当中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在				前中間連結会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在				前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日現在			
	契約額 等	内 1 年 超	時価	評価 損益	契約額 等	内 1 年超	時価	評価 損益	契約額 等	内 1 年超	時価	評価 損益
金利 スワップ取引 受取変動・ 支払固定	1,000	0	5	5	1,000	1,000	14	14	1,000	0	10	10
合 計	1,000	0	5	5	1,000	1,000	14	14	1,000	0	10	10